

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「日本グロースオープン」は、このたび、第22期の決算を行いました。

当ファンドは、わが国及び外国の金融商品取引所等上場（これに準ずるものを含みます。）の株式を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長を目的として、積極的な運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第22期末(2018年3月19日)

基準価額	9,054円
純資産総額	3,470百万円
第22期	
騰落率	28.1%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

日本グロースオープン

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2017年3月22日～2018年3月19日

交付運用報告書

第22期(決算日2018年3月19日)

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

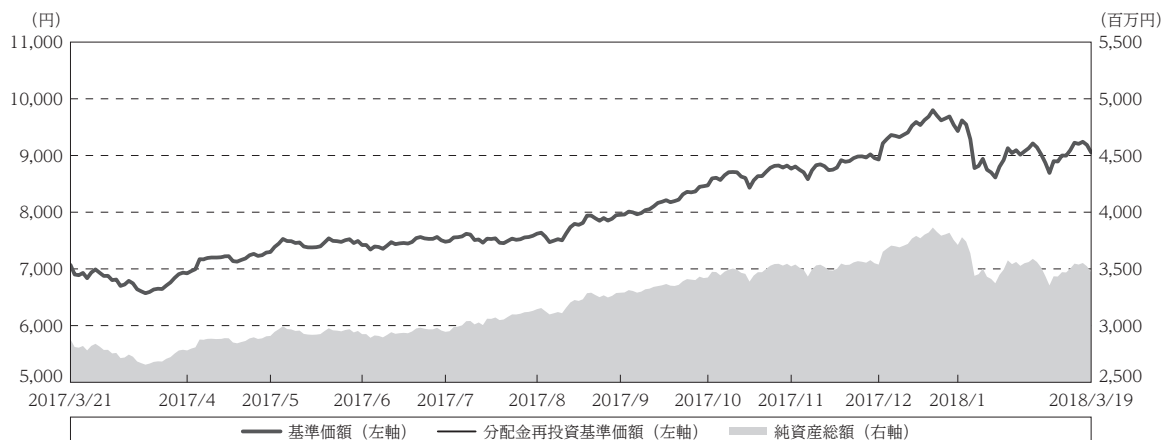
*アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
*機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年3月22日～2018年3月19日)



期 首：7,070円

期 末：9,054円 (既払分配金(税引前): 0円)

騰落率：28.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2017年3月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、サービス業、機械などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、安川電機、SBIホールディングス、資生堂などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、保険業、ガラス・土石製品、その他金融業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ディー・エヌ・エー、住友重機械工業、第一生命ホールディングスなどが基準価額にマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

(2017年3月22日～2018年3月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	108	1.343	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(65)	(0.806)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(34)	(0.430)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.107)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	31	0.392	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(31)	(0.392)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	139	1.741	
期中の平均基準価額は、8,026円です。			

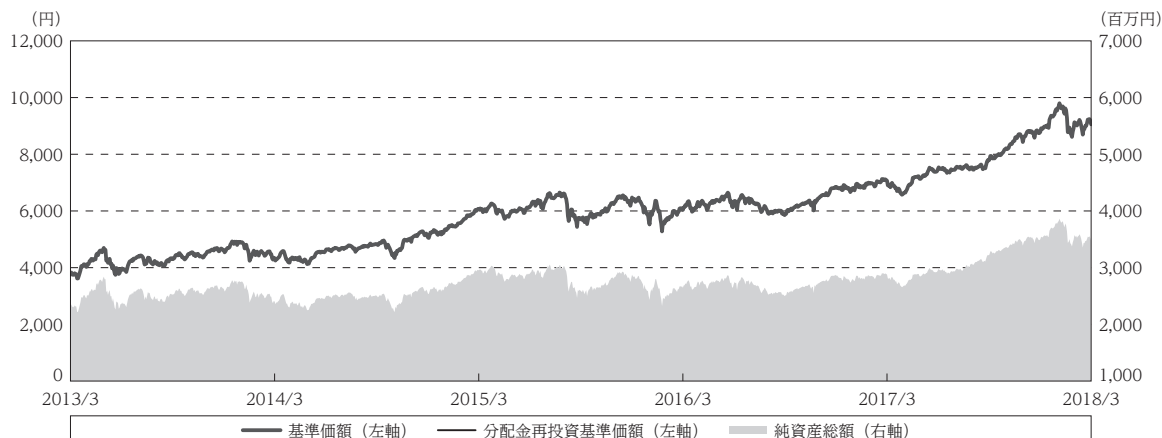
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年3月19日～2018年3月19日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2013年3月19日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年3月19日 期初	2014年3月19日 決算日	2015年3月19日 決算日	2016年3月22日 決算日	2017年3月21日 決算日	2018年3月19日 決算日
基準価額 (円)	3,786	4,337	6,055	6,128	7,070	9,054
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	14.6	39.6	1.2	15.4	28.1
東証株価指数(TOPIX)騰落率 (%)	—	11.3	35.3	△ 13.1	14.1	10.0
日経500種平均株価騰落率 (%)	—	15.1	43.7	△ 8.1	12.5	20.2
日経平均株価(225種)騰落率 (%)	—	16.0	34.7	△ 12.5	14.1	10.4
純資産総額 (百万円)	2,324	2,403	2,953	2,685	2,879	3,470

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 東証株価指数(TOPIX)、日経500種平均株価、日経平均株価(225種)は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

投資環境

(2017年3月22日～2018年3月19日)

国内株式市場は、米トランプ政権の政策推進に対する不透明感が強まったことや北朝鮮情勢の悪化などを受けて、下落して始まりました。しかし、2017年4月下旬のフランス大統領選挙の第一回投票で親欧州連合（EU）のマクロン氏の優勢が確認されると、欧州の政治情勢に対する懸念が後退し、国内株式市場は5月上旬にかけて反発しました。その後は、日本の衆議院選挙で与党が勝利し、アベノミクスの再加速や企業業績の拡大に対する期待が高まったことなどから、2018年1月下旬まで上昇基調で推移しました。ただ期末にかけては、円高ドル安の進行や米国株式市場の急落が嫌気され、軟調な展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年3月22日～2018年3月19日)

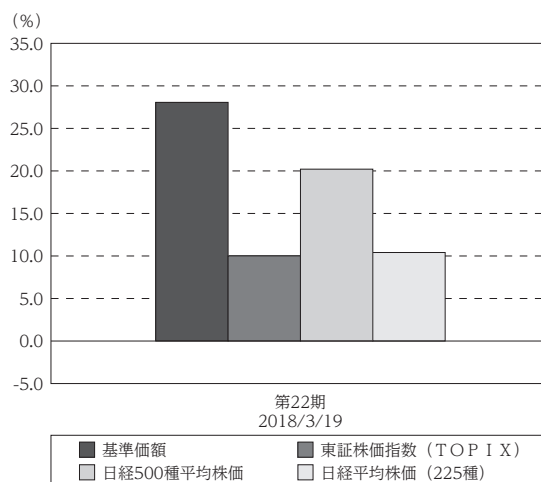
当ファンドの運用につきましては、企業の収益性、成長性や株式市場のテーマ性を重視し、銘柄選定を行いました。個別銘柄では、中国の環境規制の強化を背景にボイラー事業の成長が期待できる三浦工業や国内外のベンチャー企業への積極的な投資による業績拡大が期待できるSBIホールディングスなどを新規に組み入れました。一方、インクジェットプリンターの販売拡大への期待が後退したセイコーエプソンや株価の上昇により将来の成長期待が概ね織り込まれたと判断した日立建機などの売却を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年3月22日～2018年3月19日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
 (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）、日経500種平均株価、日経平均株価（225種）です。

分配金

(2017年3月22日～2018年3月19日)

当ファンドは、毎年3月19日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、分配方針に基づき、収益分配を行います。

当期の収益分配につきましては、基準価額が当初元本を下回ったため、分配方針に従い、見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第22期
	2017年3月22日～ 2018年3月19日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,757

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、緩やかに上昇する展開を予想します。世界的な景気拡大や日本企業の業績拡大への期待などが株価を押し上げる材料になると考えます。ただ、米国や北朝鮮をはじめ国際情勢の不透明感から、短期的には株価が調整する可能性もあると考えます。

当ファンドでは、主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から、企業の収益性、成長性や株式市場のテーマ性を重視して選定した銘柄に投資することにより、売買益の獲得と配当収益の確保を目指します。

当面は、世界的な景気拡大を背景に好業績が期待される設備投資関連株や訪日外国人客の増加に伴い国内外での販売拡大が期待できる化粧品株などに引き続き積極的な投資を行っていく方針です。また、外国株式につきましては、魅力的な国内株式が多いと考えられることから、引き続き組み入れない方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

お知らせ

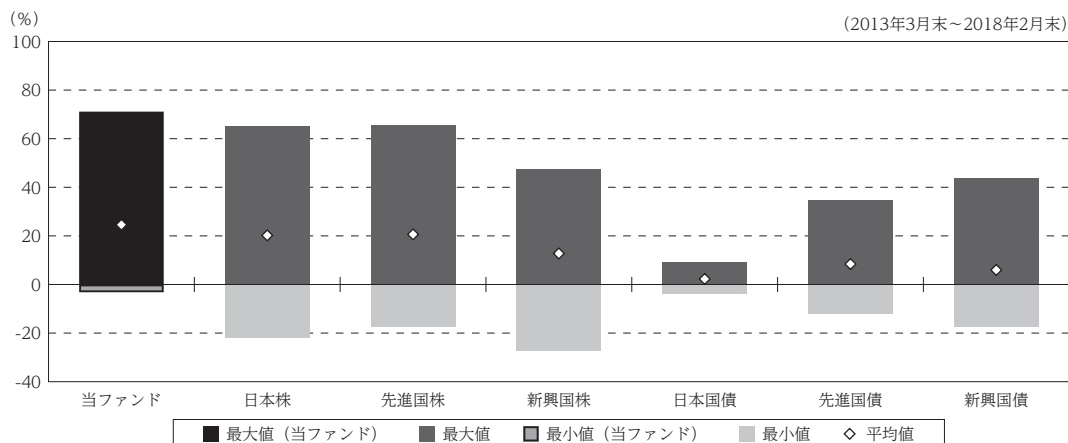
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1996年3月27日から2021年3月19日までです。
運用方針	わが国及び外国の金融商品取引所等上場（これに準ずるものを含みます。）の株式を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長を目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国及び外国の金融商品取引所等上場の株式を主要投資対象とします。
運用方法	株式への投資にあたっては、主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から、企業の収益性、成長性や株式市場のテーマ性を重視して選定した銘柄に投資することにより、売買益の獲得と配当収益の確保を目指します。わが国の株式と諸外国の株式との相対的魅力度によっては、信託財産の純資産総額の30%を限度として、外国株式に投資します。
分配方針	毎年3月19日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額が当初元本を上回っている場合は、原則として、元本超過額の全額を分配します。基準価額が当初元本を下回っている場合は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案のうえ分配金額を決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	71.1	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 3.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	24.6	20.2	20.6	12.8	2.3	8.4	6.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年3月から2018年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマーゼィング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマーゼィング・マーケット・グローバル・ディバシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年3月19日現在)

○組入上位10銘柄

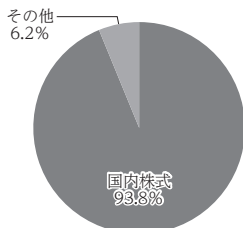
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	三浦工業	機械	円	日本	3.6
2	SBIホールディングス	証券、商品先物取引業	円	日本	3.5
3	インベスターズクラウド	建設業	円	日本	3.2
4	資生堂	化学	円	日本	2.9
5	SMC	機械	円	日本	2.6
6	スズキ	輸送用機器	円	日本	2.5
7	日本電産	電気機器	円	日本	2.4
8	ハーモニック・ドライブ・システムズ	機械	円	日本	2.4
9	ドンキホーテホールディングス	小売業	円	日本	2.3
10	安川電機	電気機器	円	日本	2.3
	組入銘柄数		69銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

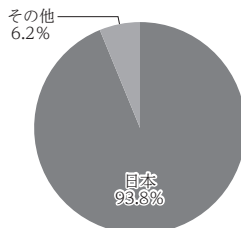
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

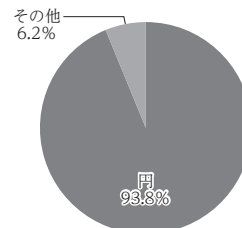
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第22期末
	2018年3月19日
純資産総額	3,470,438,720円
受益権総口数	3,832,863,294口
1万口当たり基準価額	9,054円

(注) 期中における追加設定元本額は322,637,298円、同解約元本額は562,093,738円です。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。